



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月14日

上場会社名 相模鉄道株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9003 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.sotetsu.co.jp>)
 代表者 代表取締役社長 及川 陸郎
 問合せ先責任者 グループ経営戦略室部長 池田 厚二郎 TEL (045)319-2043
 決算取締役会開催日 平成18年11月14日 配当支払開始日 平成18年12月8日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	24,151	22.6	7,528	207.1	5,089	—
17年9月中間期	19,702	△ 53.8	2,451	△ 67.1	146	△ 96.3
18年3月期	39,134	△ 61.1	4,606	△ 72.5	91	△ 99.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	4,419	—	10	36
17年9月中間期	39	△ 97.8	0	09
18年3月期	1,316	△ 77.2	3	12

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 426,404,334株 17年9月中間期 417,408,480株 18年3月期 421,581,961株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	388,334	74,462	74,462	19.2	174	64		
17年9月中間期	391,003	66,928	66,928	17.1	160	35		
18年3月期	394,313	72,639	72,639	18.4	170	35		

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 426,380,677株 17年9月中間期 417,383,799株 18年3月期 426,421,556株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 1,096,818株 17年9月中間期 10,093,696株 18年3月期 1,055,939株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	43,470	4,410	3,470

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円14銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	2.50	2.50	5.00
19年3月期(実績)	2.50	—	5.00
19年3月期(予想)	—	2.50	

※ 予想数値につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。
 上記業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の7ページをご参照下さい。

中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金・預金		1,062		1,847		4,113	
グループ預け金	※1	633		23		95	
未収運賃		847		794		843	
未収金		379		372		387	
たな卸資産		526		546		508	
その他		3,769		3,379		3,330	
流動資産合計			7,218 1.8		6,964 1.8		9,278 2.4
II 固定資産							
グループ経営事業 固定資産	※2	3,222		3,111		3,189	
鉄道事業固定資産	※2, 3,5	113,864		110,740		112,333	
自動車事業固定資産	※2,5	4,545		4,443		4,507	
各事業関連固定資産	※2	1,843		1,671		1,741	
建設仮勘定		2,467		3,686		3,855	
投資その他の資産							
投資有価証券		189,362		195,602		196,440	
長期貸付金		63,548		56,854		58,477	
その他の投資等		6,473		5,691		4,921	
貸倒引当金		△ 1,542		△ 431		△ 432	
投資その他の 資産 計		257,841		257,716		259,406	
固定資産合計			383,785 98.2		381,370 98.2		385,034 97.6
資産合計			391,003 100.0		388,334 100.0		394,313 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
短期借入金	※3	78,109		48,708		75,495	
1年以内償還社債		20,000		0		20,000	
未払金		3,079		2,341		4,444	
未払法人税等		106		180		304	
預り連絡運賃		700		703		662	
前受運賃		2,662		2,754		2,363	
賞与引当金		1,180		1,060		1,191	
その他	※6	7,953		9,267		8,133	
流動負債合計			113,792 29.1		65,016 16.7		112,595 28.6
II 固定負債							
社債		55,000		70,000		55,000	
長期借入金	※3	137,912		163,009		137,325	
退職給付引当金		15,151		13,954		14,833	
預り保証金・敷金		77		49		77	
債務保証等 損失引当金		2,142		1,842		1,842	
固定負債合計			210,283 53.8		248,856 64.1		209,077 53.0
負債合計			324,075 82.9		313,872 80.8		321,673 81.6
(資本の部)							
I 資本金			31,162 8.0				31,162 7.9
II 資本剰余金							
1 資本準備金		7,800				7,800	
2 その他資本剰余金		14,431				14,375	
資本剰余金合計			22,231 5.7				22,175 5.6
III 利益剰余金							
1 中間(当期) 未処分利益		8,863				9,097	
利益剰余金合計			8,863 2.3				9,097 2.3
IV その他有価証券 評価差額金			8,214 2.1				10,577 2.7
V 自己株式			△ 3,543 △ 1.0				△ 374 △ 0.1
資本合計			66,928 17.1				72,639 18.4
負債・資本合計			391,003 100.0				394,313 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				31,162	8.0		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				7,800			
(2) その他資本剰余金				14,376			
資本剰余金合計				22,176	5.7		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				12,450			
利益剰余金合計				12,450	3.2		
4 自己株式				△ 391	△ 0.1		
株主資本合計				65,398	16.8		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				9,063			
評価・換算差額等 合計				9,063	2.4		
純資産合計				74,462	19.2		
負債純資産合計				388,334	100.0		

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I グループ経営事業							
営業収益		222	1.1	4,603	19.1	449	1.1
営業費		1,912	9.7	1,762	7.3	3,769	9.6
営業利益又は 営業損失(△)		△ 1,690	△ 8.6	2,840	11.8	△ 3,319	△ 8.5
II 鉄道事業							
営業収益		16,932	85.9	16,993	70.4	33,726	86.2
営業費		12,333	62.6	11,903	49.3	24,787	63.3
営業利益		4,599	23.3	5,090	21.1	8,939	22.9
III 自動車事業							
営業収益		2,547	13.0	2,554	10.5	4,958	12.7
営業費		3,004	15.3	2,956	12.2	5,971	15.3
営業損失(△)		△ 457	△ 2.3	△ 402	△ 1.7	△ 1,013	△ 2.6
全事業営業利益		2,451	12.4	7,528	31.2	4,606	11.8
IV 営業外収益	※1	729	3.7	763	3.2	1,376	3.5
V 営業外費用	※2	3,035	15.4	3,202	13.3	5,891	15.1
経常利益		146	0.7	5,089	21.1	91	0.2
VI 特別利益	※3	598	3.0	156	0.6	2,662	6.8
VII 特別損失	※4	516	2.6	146	0.6	605	1.5
税引前中間(当期) 純利益		228	1.1	5,099	21.1	2,149	5.5
法人税、住民税 及び事業税		8		267		168	
法人税等調整額		181	0.9	413	2.8	664	2.1
中間(当期)純利益		39	0.2	4,419	18.3	1,316	3.4
前期繰越利益		8,824				8,824	
中間配当額		0				1,043	
中間(当期)未処分 利益		8,863				9,097	

(※) 百分比は全事業営業収益(前中間会計期間19,702百万円、当中間会計期間24,151百万円、前事業年度39,134百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	31,162	7,800	14,375	22,175
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			—	—
平成18年9月30日残高(百万円)	31,162	7,800	14,376	22,176

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	9,097	9,097	△ 374	62,061
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	△ 1,066	△ 1,066		△ 1,066
中間純利益	4,419	4,419		4,419
自己株式の取得			△ 21	△ 21
自己株式の処分			4	5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	3,353	3,353	△ 16	3,336
平成18年9月30日残高(百万円)	12,450	12,450	△ 391	65,398

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	10,577	10,577	72,639
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 1,066
中間純利益			4,419
自己株式の取得			△ 21
自己株式の処分			5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 1,513	△ 1,513	△ 1,513
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 1,513	△ 1,513	1,822
平成18年9月30日残高(百万円)	9,063	9,063	74,462

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券(投資有価証券) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券(投資有価証券) 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券(投資有価証券) 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 鉄道事業固定資産 ………定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 鉄道事業を除く固定資産 ………定額法 なお、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 工事負担金等の圧縮記帳処理	<p>当社は鉄道業における踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p>	同左	同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしています。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 債務保証等損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しています。	(4) 債務保証等損失引当金 同左	(4) 債務保証等損失引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利キャップについては特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っています。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 当社の行っているデリバティブ取引は、金利変動リスクの回避を目的とした金利キャップだけであり、全て特例処理によっています。このため有効性の事後評価については省略しています。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(関係会社受取配当金及び関係会社給与負担額)</p> <p>従来、関係会社受取配当金及び関係会社給与負担額については、営業外収益及び営業外費用として処理しておりましたが、持株会社体制への移行に伴い、これらの収益及び費用が主たる営業活動により発生することから、実態をより適切に表示するため、当中間会計期間よりグループ経営事業の営業収益及び営業費に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、営業収益は95百万円、営業費は574百万円それぞれ増加し、営業利益は479百万円減少いたしました。経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は74,462百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(関係会社受取配当金及び関係会社給与負担額)</p> <p>従来、関係会社受取配当金及び関係会社給与負担額については、営業外収益及び営業外費用として処理しておりましたが、持株会社体制への移行に伴い、これらの収益及び費用が主たる営業活動により発生することから、実態をより適切に表示するため、当事業年度よりグループ経営事業の営業収益及び営業費に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、営業収益は190百万円、営業費は1,193百万円それぞれ増加し、営業利益は1,002百万円減少いたしました。経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において投資その他の資産の「その他の投資等」に含めて表示しておりました「長期貸付金」については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他の投資等」に含めておりました「長期貸付金」は8,979百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>※1 グループ預け金 当社グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として相鉄ビジネスサービス株式会社(当社の全額出資子会社)に対して預け入れた額であります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 116,100百万円</p> <p>※3 担保に供している資産及び担保付債務 (1) 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の名称</th> <th>簿価(百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>111,359</td> <td>鉄道財団</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保を供している債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の名称</th> <th>金額(百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>51,644</td> <td>鉄道財団 一年以内 返済額含む</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務 関係会社などの金融機関からの借入金に対し、下記の通り保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相鉄プロパティーズ㈱</td> <td>28,986</td> </tr> <tr> <td>横浜熱供給㈱</td> <td>3,992</td> </tr> <tr> <td>横浜ケーブルビジョン㈱</td> <td>1,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,114</td> </tr> </tbody> </table>	資産の名称	簿価(百万円)	摘要	鉄道事業固定資産	111,359	鉄道財団	債務の名称	金額(百万円)	摘要	長期借入金	51,644	鉄道財団 一年以内 返済額含む	会社名	保証額(百万円)	相鉄プロパティーズ㈱	28,986	横浜熱供給㈱	3,992	横浜ケーブルビジョン㈱	1,135	合計	34,114	<p>※1 グループ預け金 同左</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 121,371百万円</p> <p>※3 担保に供している資産及び担保付債務 (1) 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の名称</th> <th>簿価(百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>108,113</td> <td>鉄道財団</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保を供している債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の名称</th> <th>金額(百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>51,185</td> <td>鉄道財団 一年以内 返済額含む</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務 関係会社などの金融機関からの借入金等に対し、下記の通り保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相鉄プロパティーズ㈱</td> <td>24,320</td> </tr> <tr> <td>横浜熱供給㈱</td> <td>3,227</td> </tr> <tr> <td>横浜ケーブルビジョン㈱</td> <td>973</td> </tr> <tr> <td>横浜地下街㈱</td> <td>967</td> </tr> <tr> <td>相鉄不動産㈱</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,968</td> </tr> </tbody> </table>	資産の名称	簿価(百万円)	摘要	鉄道事業固定資産	108,113	鉄道財団	債務の名称	金額(百万円)	摘要	長期借入金	51,185	鉄道財団 一年以内 返済額含む	会社名	保証額(百万円)	相鉄プロパティーズ㈱	24,320	横浜熱供給㈱	3,227	横浜ケーブルビジョン㈱	973	横浜地下街㈱	967	相鉄不動産㈱	480	合計	29,968	<p>※1 グループ預け金 同左</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 118,726百万円</p> <p>※3 担保に供している資産及び担保付債務 (1) 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の名称</th> <th>簿価(百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>109,979</td> <td>鉄道財団</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保を供している債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の名称</th> <th>金額(百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>49,268</td> <td>鉄道財団 一年以内 返済額含む</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務 関係会社などの金融機関からの借入金に対し、下記の通り保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相鉄プロパティーズ㈱</td> <td>26,053</td> </tr> <tr> <td>横浜熱供給㈱</td> <td>3,610</td> </tr> <tr> <td>横浜ケーブルビジョン㈱</td> <td>1,065</td> </tr> <tr> <td>横浜地下街㈱</td> <td>1,044</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,772</td> </tr> </tbody> </table>	資産の名称	簿価(百万円)	摘要	鉄道事業固定資産	109,979	鉄道財団	債務の名称	金額(百万円)	摘要	長期借入金	49,268	鉄道財団 一年以内 返済額含む	会社名	保証額(百万円)	相鉄プロパティーズ㈱	26,053	横浜熱供給㈱	3,610	横浜ケーブルビジョン㈱	1,065	横浜地下街㈱	1,044	合計	31,772
資産の名称	簿価(百万円)	摘要																																																																								
鉄道事業固定資産	111,359	鉄道財団																																																																								
債務の名称	金額(百万円)	摘要																																																																								
長期借入金	51,644	鉄道財団 一年以内 返済額含む																																																																								
会社名	保証額(百万円)																																																																									
相鉄プロパティーズ㈱	28,986																																																																									
横浜熱供給㈱	3,992																																																																									
横浜ケーブルビジョン㈱	1,135																																																																									
合計	34,114																																																																									
資産の名称	簿価(百万円)	摘要																																																																								
鉄道事業固定資産	108,113	鉄道財団																																																																								
債務の名称	金額(百万円)	摘要																																																																								
長期借入金	51,185	鉄道財団 一年以内 返済額含む																																																																								
会社名	保証額(百万円)																																																																									
相鉄プロパティーズ㈱	24,320																																																																									
横浜熱供給㈱	3,227																																																																									
横浜ケーブルビジョン㈱	973																																																																									
横浜地下街㈱	967																																																																									
相鉄不動産㈱	480																																																																									
合計	29,968																																																																									
資産の名称	簿価(百万円)	摘要																																																																								
鉄道事業固定資産	109,979	鉄道財団																																																																								
債務の名称	金額(百万円)	摘要																																																																								
長期借入金	49,268	鉄道財団 一年以内 返済額含む																																																																								
会社名	保証額(百万円)																																																																									
相鉄プロパティーズ㈱	26,053																																																																									
横浜熱供給㈱	3,610																																																																									
横浜ケーブルビジョン㈱	1,065																																																																									
横浜地下街㈱	1,044																																																																									
合計	31,772																																																																									
<p>※5 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等による圧縮記帳累計額 42,399百万円</p> <p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>7 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 0百万円 差引額 5,000百万円</p>	<p>※5 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等による圧縮記帳累計額 42,574百万円</p> <p>※6 消費税等の取扱い 同左</p> <p>7 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 0百万円 差引額 5,000百万円</p>	<p>※5 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等による圧縮記帳累計額 42,439百万円</p> <p>※6 —————</p> <p>7 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 0百万円 差引額 5,000百万円</p>																																																																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 467百万円 受取配当金 78百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 545百万円 受取配当金 89百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,038百万円 受取配当金 116百万円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,907百万円 社債利息 831百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,129百万円 社債利息 829百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,865百万円 社債利息 1,663百万円
※3 特別利益の主要項目 補助金受入額 236百万円 工事負担金受入額 35百万円 貸倒引当金戻入額 326百万円	※3 特別利益の主要項目 補助金受入額 28百万円 工事負担金受入額 128百万円	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 149百万円 投資有価証券売却益 304百万円 補助金受入額 540百万円 工事負担金受入額 35百万円 貸倒引当金戻入額 1,439百万円 債務保証等損失引当金戻入額 193百万円
※4 特別損失の主要項目 固定資産圧縮損 142百万円 債務保証等損失引当金繰入額 106百万円 役員退職慰労精算金 267百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産圧縮損 146百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産圧縮損 338百万円 役員退職慰労精算金 267百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 3,352百万円 無形固定資産 277百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,141百万円 無形固定資産 286百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 6,777百万円 無形固定資産 522百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	1,055	54	13	1,096

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 54千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 13千株

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	10,323百万円	9,083百万円	△ 1,240百万円

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	10,323百万円	7,440百万円	△ 2,883百万円

前事業年度末(平成18年3月31日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	10,323百万円	8,216百万円	△ 2,107百万円

(御参考)

1 セグメント別概況

(中間連結業績)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益				
運輸業	21,150	21,269	119	0.6
建設業	9,767	10,452	684	7.0
流通業	67,980	68,354	374	0.6
不動産業	36,960	32,989	△ 3,971	△ 10.7
レジャー・サービス業	17,288	18,425	1,137	6.6
消去	△ 9,948	△ 11,270	△ 1,322	-
合計	143,198	140,220	△ 2,977	△ 2.1
営業利益				
運輸業	3,898	4,406	507	13.0
建設業	△ 19	△ 185	△ 166	-
流通業	238	583	344	144.2
不動産業	5,830	5,607	△ 222	△ 3.8
レジャー・サービス業	△ 101	273	374	-
消去	990	90	△ 900	△ 90.9
合計	10,837	10,774	△ 62	△ 0.6

(通期連結業績予想)

	前連結会計年度	当連結会計年度 (予想)	増減額	率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益				
運輸業	42,025	42,130	104	0.2
建設業	25,468	30,710	5,241	20.6
流通業	137,582	138,890	1,307	1.0
不動産業	85,867	76,210	△ 9,657	△ 11.2
レジャー・サービス業	36,942	38,770	1,827	4.9
消去	△ 23,301	△ 25,680	△ 2,378	-
合計	304,584	301,030	△ 3,554	△ 1.2
営業利益				
運輸業	7,391	7,360	△ 31	△ 0.4
建設業	169	150	△ 19	△ 11.3
流通業	581	890	308	53.1
不動産業	12,667	12,810	142	1.1
レジャー・サービス業	363	500	136	37.7
消去	826	△ 300	△ 1,126	-
合計	21,999	21,410	△ 589	△ 2.7

2 鉄道事業旅客輸送人員及び収入内訳

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	増減率	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
輸送人員	千人	千人	%	千人
定期外	40,663	40,492	△ 0.4	81,272
定期	74,025	74,533	0.7	145,425
計	114,689	115,025	0.3	226,698
旅客収入	百万円	百万円	%	百万円
定期外	8,164	8,129	△ 0.4	16,327
定期	7,796	7,861	0.8	15,402
計	15,961	15,991	0.2	31,729